

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | | |
|--------|--|---|
| 商品分類 | 追加型投信／内外／株式 | |
| 信託期間 | 無期限（2008年3月12日設定） | |
| 運用方針 | 主として円建ての外国投資信託であるKBIエコ・クライメット・チェンジ・ファンドおよび証券投資信託である日本短期債券マザーファンドの投資信託証券への投資を通じて、世界（含む日本）の地球温暖化対策関連企業の株式に実質的な投資を行います。実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 | |
| 主要運用対象 | 地球温暖化対策株式ファンド | KBIエコ・クライメット・チェンジ・ファンドおよび日本短期債券マザーファンドの投資信託証券を主要投資対象とします。 |
| | KBIエコ・クライメット・チェンジ・ファンド | 主として世界（含む日本）の地球温暖化対策関連企業の株式を主要投資対象とします。原則として為替ヘッジは行いません。 |
| | 日本短期債券マザーファンド | わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。外貨建資産への投資は行いません。 |
| 主な組入制限 | 株式への直接投資は行いません。投資信託証券への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。 | |
| 分配方針 | 経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 | |

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

地球温暖化対策株式ファンド

愛称：青い地球

第31期（決算日：2015年11月12日）

第32期（決算日：2016年2月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「地球温暖化対策株式ファンド（愛称：青い地球）」は、去る2月12日に第32期の決算を行いましたので、法令に基づいて第31期～第32期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

地球温暖化対策株式ファンドのご報告

| | |
|---------------------|----|
| ◇最近10期の運用実績 | 1 |
| ◇当作成期中の基準価額と市況等の推移 | 2 |
| ◇運用経過 | 3 |
| ◇今後の運用方針 | 8 |
| ◇1万口当たりの費用明細 | 9 |
| ◇売買及び取引の状況 | 9 |
| ◇利害関係人との取引状況等 | 10 |
| ◇自社による当ファンドの設定・解約状況 | 11 |
| ◇組入資産の明細 | 11 |
| ◇投資信託財産の構成 | 11 |
| ◇資産、負債、元本及び基準価額の状況 | 12 |
| ◇損益の状況 | 13 |
| ◇お知らせ | 14 |

投資対象ファンドのご報告

| | |
|---------------------------|----|
| ◇KB I エコ・クライメット・チェンジ・ファンド | 17 |
| ◇日本短期債券マザーファンド | 19 |

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 (分配落) | 標準価額 | | | 債組入比率 | 債券先物比率 | 投資信託組入比率 | 純資産総額 |
|------------------|---------------|------|-------|-----|-------|--------|----------|-------|
| | | 税込み | み騰落 | 中率 | | | | |
| | 円 | 円 | % | % | % | % | 百万円 | |
| 23期(2013年11月12日) | 7,733 | 0 | 9.5 | 0.1 | — | 98.6 | 1,507 | |
| 24期(2014年2月12日) | 8,231 | 0 | 6.4 | 0.1 | — | 98.1 | 1,496 | |
| 25期(2014年5月12日) | 8,106 | 0 | △ 1.5 | 0.1 | — | 97.8 | 835 | |
| 26期(2014年8月12日) | 8,180 | 0 | 0.9 | 0.1 | — | 98.1 | 811 | |
| 27期(2014年11月12日) | 8,613 | 0 | 5.3 | 0.1 | — | 98.1 | 807 | |
| 28期(2015年2月12日) | 8,494 | 0 | △ 1.4 | 0.1 | — | 97.9 | 760 | |
| 29期(2015年5月12日) | 9,356 | 0 | 10.1 | 0.1 | — | 98.0 | 763 | |
| 30期(2015年8月12日) | 8,669 | 0 | △ 7.3 | 0.2 | — | 98.5 | 664 | |
| 31期(2015年11月12日) | 8,114 | 0 | △ 6.4 | 0.2 | — | 98.1 | 618 | |
| 32期(2016年2月12日) | 6,751 | 0 | △16.8 | 0.2 | — | 97.4 | 512 | |

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については、前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 当ファンドは、投資信託証券への投資を行い、信託財産の成長をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

| 決算期 | 年 月 日 | 基準 | 価 額 | | 債 券 組 入 比 率 | 債 券 先 物 比 率 | 投 資 信 託 証 券 組 入 比 率 |
|------------|-------------|-------|-------|-------|-------------|-------------|---------------------|
| | | | 騰 落 率 | 騰 落 率 | | | |
| 第31期 | (期 首) | 円 | | % | % | % | % |
| | 2015年8月12日 | 8,669 | — | — | 0.2 | — | 98.5 |
| | 8月末 | 7,929 | △ 8.5 | — | 0.2 | — | 98.2 |
| | 9月末 | 7,207 | △16.9 | — | 0.2 | — | 98.0 |
| | 10月末 | 8,082 | △ 6.8 | — | 0.2 | — | 98.6 |
| 第32期 | (期 末) | | | | | | |
| | 2015年11月12日 | 8,114 | △ 6.4 | — | 0.2 | — | 98.1 |
| | (期 首) | | | | | | |
| | 2015年11月12日 | 8,114 | — | — | 0.2 | — | 98.1 |
| | 11月末 | 8,136 | 0.3 | — | 0.2 | — | 98.2 |
| 12月末 | 8,211 | 1.2 | — | 0.2 | — | 97.0 | |
| 2016年1月末 | 7,142 | △12.0 | — | 0.2 | — | 97.4 | |
| (期 末) | | | | | | | |
| 2016年2月12日 | 6,751 | △16.8 | — | 0.2 | — | 97.4 | |

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については、前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

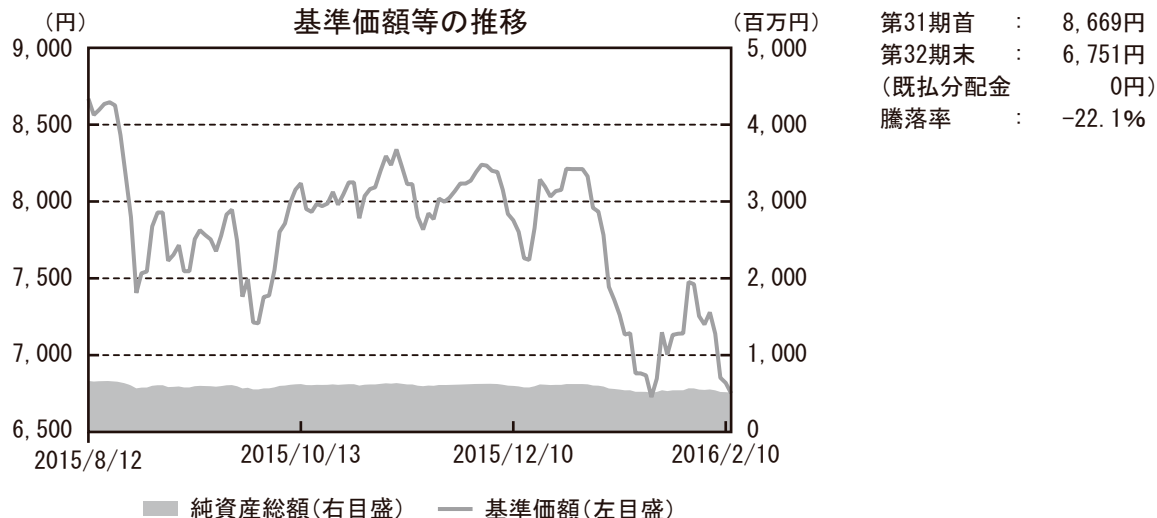
運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

(第31期～第32期：2015/8/13～2016/2/12)

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ22.1%の下落となりました。



基準価額の主な変動要因

下落要因

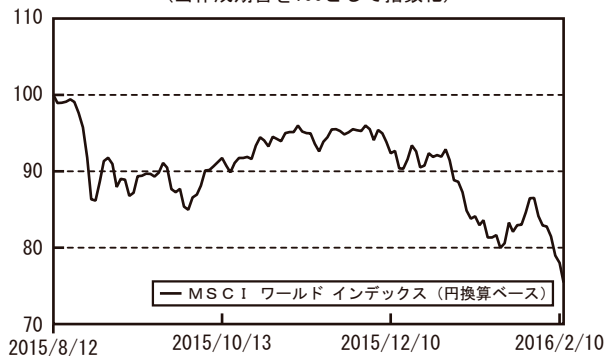
地球温暖化対策関連企業の株価が下落したことに加え、主要通貨が対円で下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第31期～第32期：2015/8/13～2016/2/12)

株式市況の推移

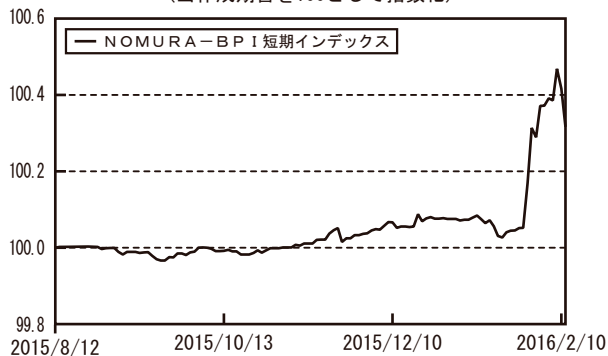
(当作成期首を100として指数化)



・MSCI ワールド インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数です。MSCI ワールド インデックス (円換算ベース) は、MSCI ワールド インデックス (米ドルベース) をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI ワールド インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

債券市況の推移

(当作成期首を100として指数化)



・NOMURA-BPI 短期インデックスは、NOMURA-BPI 総合インデックスのサブインデックスで、残存期間1年から3年の債券で構成されています。NOMURA-BPI 総合インデックスとは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI 総合インデックスおよびNOMURA-BPI 短期インデックスは野村証券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し野村証券株式会社は一切関係ありません。

◎株式市況

- ・作成期首から2015年9月末にかけては、中国経済の減速懸念が強まり、世界的にリスク回避の動きが波及したことで、株式市況は下落しました。
- ・11月末にかけては、中国における追加金融緩和の実施や、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和策の延長が示唆されたことなどから堅調に推移しました。
- ・その後はECBの追加緩和策が市場の期待を下回ったことや、中国経済の先行きへの不透明感の高まりや原油価格の下落を背景にリスク回避の動きが強まったことなどから下落しました。

◎為替市況

- ・米ドル、ユーロ、英ポンドなどの主要通貨は対円で下落しました。

◎国内短期債券市況

- ・2015年12月までは、中国株式市場急落などを受けた中国の景気減速懸念や商品市況の低迷に加えて、12月中旬に日銀が「量的・質的金融緩和」を補完するための措置を導入したことから国内金利は低下しました。その後、2016年1月末に日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定したことから、国内金利は急低下し、作成期末にかけて短期ゾーンはマイナス金利で推移しました。こうしたなか、事業債の国債とのスプレッド（利回り格差）は、1月までは横ばい圏で推移し、その後2月に入り急拡大しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜地球温暖化対策株式ファンド＞

- ・当ファンドは、アイルランド籍円建て外国投資信託であるKBIエコ・クライメット・チェンジ・ファンドへの投資を通じて、世界（含む日本）の地球温暖化対策関連企業の株式などを高位に組み入れる運用を行いました。また、余裕資金の効率的運用のため、日本短期債券マザーファンド投資信託証券を一部組み入れた運用を行いました。
- ・当作成期は、地球温暖化対策関連企業の株価が下落したことに加え、主要通貨が対円で下落したことから、基準価額は22.1%下落しました。

＜KBIエコ・クライメット・チェンジ・ファンド＞

基準価額は当作成期首に比べ22.1%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

- ・成長見通しが明るく、長期的なプロジェクトなどの受注状況が良好な銘柄への投資を継続しました。
- ・投資分野別では、「再生エネルギー」、「水関連ビジネス」、「エネルギーの効率活用」の3つの分野を中心とした投資を継続しました。
- ・「再生エネルギー」分野については、期後半に米国での再生エネルギー関連の事業投資に対する税控除措置が延長されたことなどから、将来的な発電能力の拡大が期待できると判断し、太陽光発電関連銘柄などに注目して投資を行いました。
- ・「水関連ビジネス」分野については、米国の建設市場の成長を背景とした水関連の設備投資需要の高まりなどから、投資を継続しました。
- ・「エネルギーの効率活用」分野については、ビルディングシステムや、照明、HVAC（冷暖房空調）システムなどを手掛けている企業については、資源価格の変動に左右されず、受注残の増加など安定した成長が見込まれると判断し、組み入れを引き上げました。
- ・前記のような方針に基づき運用を行った結果、原油価格の下落などを背景に世界的なリスク回避の動きが強まったことに加え、設備投資需要が低調であったことなどから、「エネルギーの効率活用」分野を中心に、「水関連ビジネス」分野や「再生エネルギー」分野においても、株価が下落したことがマイナスに影響しました。個別銘柄では主に以下の銘柄が下落したことがマイナスに影響しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・ZUMTOBEL GROUP AG（オーストリア）：イルミネーションやビルの照明管理など、屋内外で使用される照明器具の製造販売を手掛けている。世界的な経済環境の悪化を背景とした設備投資需要の減少懸念などから株価が下落。
- ・CANADIAN SOLAR INC COM（米国）：太陽光発電モジュールの製造を中心に、世界各国で太陽光発電システムの構築を手掛けている。米国での再生エネルギー関連の事業投資に対する税控除措置が延長されたことなどを受けて上昇する局面も見られたが、中国経済の先行きに対する警戒感などから、世界的なリスク回避の動きが強まったことなどを背景に株価が下落。
- ・前記のように地球温暖化対策関連企業の株価が現地通貨ベースで下落したことに加え、米ドルや英ポンドなどの主要通貨が対円で下落したことから、基準価額は下落しました。

(ご参考)

組入上位5業種

作成期首 (2015年8月12日)

| | 業種 (投資分野) | 比率 |
|---|------------|-------|
| 1 | 再生エネルギー | 47.9% |
| 2 | 水関連ビジネス | 26.9% |
| 3 | エネルギーの効率活用 | 25.3% |
| 4 | — | — |
| 5 | — | — |

(注) 比率はKBIエコ・クライメット・チェンジ・ファンドの現物株式評価額に対する割合です。

(注) 業種 (投資分野) はクライノウォート・ベンソン・インベスターズ (ダブリン) リミテッドが独自に分類したものです。

作成期末 (2016年2月12日)

| | 業種 (投資分野) | 比率 |
|---|------------|-------|
| 1 | 再生エネルギー | 47.0% |
| 2 | 水関連ビジネス | 27.1% |
| 3 | エネルギーの効率活用 | 26.0% |
| 4 | — | — |
| 5 | — | — |

(注) 比率はKBIエコ・クライメット・チェンジ・ファンドの現物株式評価額に対する割合です。

(注) 業種 (投資分野) はクライノウォート・ベンソン・インベスターズ (ダブリン) リミテッドが独自に分類したものです。

<日本短期債券マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ0.2%の上昇となりました。

◎組入比率

- ・作成期を通じて高位組み入れを維持しました。

◎債券種別構成

- ・国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から一般債をオーバーウェイト (投資比率を基準となる配分比率より多くすること) としました。

◎デュレーション (平均回収期間や金利感応度)

- ・2015年11月まで、国内金利は中期ゾーンのさらなる上昇余地は乏しいと判断し、デュレーションはベンチマーク対比で中立としていました。その後、12月に金利低下余地が限定的と判断し、デュレーションをベンチマーク対比で短めの水準としました。

◎残存期間構成

- ・デュレーションをベンチマーク対比短めにした局面で、中期ゾーンをオーバーウェイトから中立にしました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク (NOMURA-BPI短期インデックス) の騰落率 (0.3%) を0.1%下回りました。この主な要因は、次の通りです。

(マイナス要因)

◎デュレーション

- ・2016年1月末に日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定した局面で、デュレーションを短めにしていたこと。

◎債券種別構成

- ・2016年1月末に日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定した局面で、一般債をオーバーウェイトとしていたこと。

【ご参考】

利回り・デュレーション

作成期首（2015年8月12日）

| | |
|---------|------|
| 最終利回り | 0.2% |
| 直接利回り | 1.0% |
| デュレーション | 1.6年 |

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮していません）。
- ・最終利回りは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

作成期末（2016年2月12日）

| | |
|---------|------|
| 最終利回り | 0.1% |
| 直接利回り | 0.7% |
| デュレーション | 1.3年 |

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮していません）。
- ・最終利回りは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、投資信託証券への投資を行い、信託財産の成長をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

| 項目 | 第31期 | 第32期 |
|--------------------|------------------------|------------------------|
| | 2015年8月13日～2015年11月12日 | 2015年11月13日～2016年2月12日 |
| 当期分配金 (対基準価額比率) | — —% | — —% |
| 当期の収益 | — | — |
| 当期の収益以外 | — | — |
| 翌期繰越分配対象額 | 531 | 531 |

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<地球温暖化対策株式ファンド>

◎今後の運用方針

- ・運用の基本方針にしたがって、アイルランド籍円建て外国投資信託であるKBIエコ・クライメット・チェンジ・ファンドおよび証券投資信託である日本短期債券マザーファンドへの投資を行います。

<KBIエコ・クライメット・チェンジ・ファンド>

◎運用環境の見通し

- ・地政学的リスクの高まりや中国経済の減速を背景とした世界経済の不透明感は依然として残るものの、米国の緩やかな景気回復を受け、グローバル株式市況を取り巻く投資環境は改善に向かうと考えています。

◎今後の運用方針

- ・前述のような運用環境を踏まえ、当ファンドは成長見通しが明るく、長期的なプロジェクトなどの受注状況が良好な企業に注目し、銘柄選択に注力していく方針です。
- ・投資分野別には、「再生エネルギー」分野については、太陽光発電ビジネスにおいて、米国での再生エネルギー関連の事業投資に対する税控除措置が延長されたことなどから、中長期的に発電能力が高まると考え、注目しています。
- ・「水関連ビジネス」分野については、米国建設市場の持続的な成長から、水関連設備投資需要が高まると見込んでおり、水道設備などを手掛ける企業に注目しています。加えて、近年の水不足問題への関心の高まりから、漏水調査、水道管更新、水道メーターなどの需要も増加すると見ており、注目しています。
- ・「エネルギーの効率活用」分野については、ビルディングシステムや、照明、HVACシステムなどを手掛けている企業は、資源価格の変動に左右されず、受注残の増加など安定した成長が見込まれると判断し、注目しています。

<日本短期債券マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・雇用環境は着実に改善を続けていることや企業の設備投資意欲の高まりなどが見られるものの、個人消費が盛り上がり欠けることや新興国を中心とした海外景気の減速を受けて輸出が鈍化していることから、本邦景気の回復は極めて緩やかなものになると思われます。
- ・「物価安定の目標」の実現に向けて、日銀は新たな次元での金融緩和姿勢をもって臨むものと思われ、国内金利は低位での推移を想定します。
- ・国内事業債のスプレッドについては日銀の社債買入オペや投資家の資金余剰感などによる良好な需給環境を背景に横ばい圏で推移し、事業債は国債と異なりプラス利回りを維持できると予想します。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、さらなる金利低下余地は限定的と判断し、ベンチマーク対比やや短めから中立の範囲で機動的に調整する方針です。
- ・債券種別構成は、流動性や銘柄分散に留意しつつ、一般債の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年8月13日～2016年2月12日)

| 項 目 | 第31期～第32期 | | 項 目 の 概 要 |
|------------------------|-----------|------------|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 信 託 報 酬 | 円 46 | % 0.586 | (a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数) |
| (投 信 会 社) | (10) | (0.130) | ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 |
| (販 売 会 社) | (34) | (0.434) | 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 |
| (受 託 会 社) | (2) | (0.022) | ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価 |
| (b) そ の 他 費 用 | 0 | 0.002 | (b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 |
| (監 査 費 用) | (0) | (0.002) | ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用 |
| 合 計 | 46 | 0.588 | |
| 作成期中の平均基準価額は、7,784円です。 | | | |

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2015年8月13日～2016年2月12日)

投資信託証券

| 銘 柄 | | 第31期～第32期 | | | |
|-------------------------|-----|-----------|-----|--------|-----|
| | | 買 付 | | 売 付 | |
| | | 口 数 | 金 額 | 口 数 | 金 額 |
| 国 内 | 千口 | 千円 | 千口 | 千円 | |
| KB Iエコ・クライメット・チェンジ・ファンド | 0.6 | 5,175 | 1 | 15,757 | |

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2015年8月13日～2016年2月12日)

利害関係人との取引状況

<地球温暖化対策株式ファンド>

該当事項はございません。

<日本短期債券マザーファンド>

| 区 分 | 第31期～第32期 | | | | | |
|-----|--------------|--------------------|---------------|--------------|--------------------|---------------|
| | 買付額等 A | うち利害関係人 との取引状況B | $\frac{B}{A}$ | 売付額等 C | うち利害関係人 との取引状況D | $\frac{D}{C}$ |
| 公社債 | 百万円 1,201 | 百万円 301 | % 25.1 | 百万円 5,544 | 百万円 1,806 | % 32.6 |

平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本短期債券マザーファンド>

| 種 類 | 第31期～第32期 | | |
|-----|------------|------------|------------|
| | 買 付 額 | 売 付 額 | 第32期末保有額 |
| 公社債 | 百万円 100 | 百万円 401 | 百万円 303 |

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日本短期債券マザーファンド>

| 種 類 | 第31期～第32期 |
|-----|------------|
| | 買 付 額 |
| 公社債 | 百万円 500 |

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、アコムです。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

| 作成期首残高(元本) | 当作成期設定元本 | 当作成期解約元本 | 作成期末残高(元本) | 取引の理由 |
|------------|----------|----------|------------|-------------|
| 百万円 105 | 百万円 — | 百万円 — | 百万円 105 | 当初設定時における取得 |

○組入資産の明細

(2016年2月12日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

| 銘 | 柄 | 第30期末 | | 第32期末 | | | |
|-------------------------|---|-------|----|-------|----|---------|------|
| | | 口 | 数 | 口 | 数 | 評 価 額 | 比 率 |
| | | | 千口 | | 千口 | 千円 | % |
| KB Iエコ・クライメット・チェンジ・ファンド | | | 69 | | 68 | 499,579 | 97.4 |
| 合 | 計 | | 69 | | 68 | 499,579 | 97.4 |

(注) 比率は地球温暖化対策株式ファンドの純資産総額に対する比率。

親投資信託残高

| 銘 | 柄 | 第30期末 | | 第32期末 | | |
|---------------|---|-------|-----|-------|-----|-------|
| | | 口 | 数 | 口 | 数 | 評 価 額 |
| | | | 千口 | | 千口 | 千円 |
| 日本短期債券マザーファンド | | | 946 | | 946 | 1,053 |

○投資信託財産の構成

(2016年2月12日現在)

| 項 | 目 | 第32期末 | |
|---------------|---|---------|-------|
| | | 評 価 額 | 比 率 |
| | | 千円 | % |
| 投資信託受益証券 | | 499,579 | 97.1 |
| 日本短期債券マザーファンド | | 1,053 | 0.2 |
| コール・ローン等、その他 | | 13,941 | 2.7 |
| 投資信託財産総額 | | 514,573 | 100.0 |

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

| 項 目 | 第31期末 | 第32期末 |
|--------------------|---------------|--------------|
| | 2015年11月12日現在 | 2016年2月12日現在 |
| | 円 | 円 |
| (A) 資産 | 620,787,932 | 514,573,629 |
| コール・ローン等 | 12,654,684 | 13,940,694 |
| 投資信託受益証券(評価額) | 607,080,960 | 499,579,320 |
| 日本短期債券マザーファンド(評価額) | 1,052,268 | 1,053,594 |
| 未収利息 | 20 | 21 |
| (B) 負債 | 2,247,690 | 1,910,154 |
| 未払解約金 | 458,142 | 189,086 |
| 未払信託報酬 | 1,784,951 | 1,716,652 |
| その他未払費用 | 4,597 | 4,416 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 618,540,242 | 512,663,475 |
| 元本 | 762,326,807 | 759,393,294 |
| 次期繰越損益金 | △143,786,565 | △246,729,819 |
| (D) 受益権総口数 | 762,326,807口 | 759,393,294口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 8,114円 | 6,751円 |

○損益の状況

| 項 目 | 第31期 | 第32期 |
|-----------------------|----------------------------|----------------------------|
| | 2015年8月13日～ 2015年11月12日 | 2015年11月13日～ 2016年2月12日 |
| | 円 | 円 |
| (A) 配当等収益 | 838,318 | 344,529 |
| 受取配当金 | 836,640 | 342,600 |
| 受取利息 | 1,678 | 1,929 |
| (B) 有価証券売買損益 | △ 40,951,298 | △ 101,859,630 |
| 売買益 | 535,789 | 324,821 |
| 売買損 | △ 41,487,087 | △ 102,184,451 |
| (C) 信託報酬等 | △ 1,789,548 | △ 1,721,068 |
| (D) 当期損益金 (A + B + C) | △ 41,902,528 | △ 103,236,169 |
| (E) 前期繰越損益金 | △ 16,455,073 | △ 57,689,455 |
| (F) 追加信託差損益金 | △ 85,428,964 | △ 85,804,195 |
| (配当等相当額) | (4,969,739) | (5,220,609) |
| (売買損益相当額) | (△ 90,398,703) | (△ 91,024,804) |
| (G) 計 (D + E + F) | △ 143,786,565 | △ 246,729,819 |
| (H) 収益分配金 | 0 | 0 |
| 次期繰越損益金 (G + H) | △ 143,786,565 | △ 246,729,819 |
| 追加信託差損益金 | △ 85,428,964 | △ 85,804,195 |
| (配当等相当額) | (4,969,740) | (5,220,613) |
| (売買損益相当額) | (△ 90,398,704) | (△ 91,024,808) |
| 分配準備積立金 | 35,520,464 | 35,113,785 |
| 繰越損益金 | △ 93,878,065 | △ 196,039,409 |

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

①作成期首（前作成期末）元本額 766,052,427円

 作成期中追加設定元本額 10,794,203円

 作成期中一部解約元本額 17,453,336円

また、1口当たり純資産額は、作成期末0.6751円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は246,729,819円です。

③分配金の計算過程

| 項 目 | 2015年8月13日～ 2015年11月12日 | 2015年11月13日～ 2016年2月12日 |
|---------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 費用控除後の配当等収益額 | －円 | －円 |
| 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 | －円 | －円 |
| 収益調整金額 | 4,969,740円 | 5,220,613円 |
| 分配準備積立金額 | 35,520,464円 | 35,113,785円 |
| 当ファンドの分配対象収益額 | 40,490,204円 | 40,334,398円 |
| 1万口当たり収益分配対象額 | 531円 | 531円 |
| 1万口当たり分配金額 | －円 | －円 |
| 収益分配金金額 | －円 | －円 |

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2016年2月12日現在）

＜日本短期債券マザーファンド＞

下記は、日本短期債券マザーファンド全体(3,928,454千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

| 区 分 | 第32期末 | | | | | | |
|-----------------|--------------------------|--------------------------|----------------|--------------------|-----------|----------------|----------------|
| | 額 面 金 額 | 評 価 額 | 組 入 比 率 | うちBB格以下 組 入 比 率 | 残存期間別組入比率 | | |
| | | | | | 5年以上 | 2年以上 | 2年未満 |
| | 千円 | 千円 | % | % | % | % | % |
| 特殊債券 (除く金融債) | 842,000 (842,000) | 861,593 (861,593) | 19.7 (19.7) | — (—) | — (—) | 17.4 (17.4) | 2.3 (2.3) |
| 金融債券 | 300,000 (300,000) | 301,670 (301,670) | 6.9 (6.9) | — (—) | — (—) | 6.9 (6.9) | — (—) |
| 普通社債券 | 2,200,000 (2,200,000) | 2,212,148 (2,212,148) | 50.6 (50.6) | — (—) | — (—) | 18.3 (18.3) | 32.3 (32.3) |
| 合 計 | 3,342,000 (3,342,000) | 3,375,411 (3,375,411) | 77.2 (77.2) | — (—) | — (—) | 42.7 (42.7) | 34.6 (34.6) |

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

| 銘柄 | 利 率 | 第32期末 | | |
|---------------------------|-------|-----------|-----------|------------|
| | | 額 面 金 額 | 評 価 額 | 償 還 年 月 日 |
| 特殊債券(除く金融債) | % | 千円 | 千円 | |
| 第66回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券 | 1.5 | 200,000 | 207,688 | 2018/9/28 |
| 第194回政府保証中小企業債券 | 1.5 | 122,000 | 126,643 | 2018/9/18 |
| 第30回公営企業債券(財投機関債) | 1.97 | 100,000 | 104,488 | 2018/6/20 |
| 第11回阪神高速道路 | 0.319 | 100,000 | 100,739 | 2018/12/20 |
| 第39回日本政策金融公庫(財投機関債) | 0.24 | 100,000 | 100,455 | 2018/11/7 |
| 第21回東日本高速道路 | 0.58 | 120,000 | 121,555 | 2018/6/20 |
| 第12回韓国輸出入銀行 | 0.4 | 100,000 | 100,025 | 2016/3/14 |
| 小 計 | | 842,000 | 861,593 | |
| 金融債券 | | | | |
| い第762号農林債券 | 0.3 | 100,000 | 100,614 | 2018/11/27 |
| 第284回信金中金債 | 0.4 | 100,000 | 100,818 | 2018/7/27 |
| 第187号商工債券(3年) | 0.16 | 100,000 | 100,238 | 2018/8/27 |
| 小 計 | | 300,000 | 301,670 | |
| 普通社債券 | | | | |
| 第409回中部電力 | 3.9 | 100,000 | 101,365 | 2016/6/24 |
| 第446回関西電力 | 1.78 | 100,000 | 100,156 | 2016/3/18 |
| 第416回九州電力 | 0.661 | 100,000 | 100,459 | 2016/12/22 |
| 第17回積水ハウス | 0.125 | 100,000 | 100,069 | 2018/4/20 |
| 第10回セブン&アイ・ホールディングス | 0.15 | 100,000 | 100,194 | 2018/6/20 |
| 第13回トヨタ自動車 | 0.289 | 100,000 | 100,066 | 2016/6/20 |
| 第33回みずほコーポレート銀行 | 0.41 | 100,000 | 100,713 | 2018/4/20 |
| 第12回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付) | 2.16 | 100,000 | 102,925 | 2017/7/28 |
| 第5回三菱UFJ信託銀行(特定社債間限定同順位) | 0.285 | 100,000 | 100,618 | 2018/11/28 |
| 第5回住友信託銀行(劣後特約付) | 2.25 | 100,000 | 100,418 | 2016/4/27 |
| 第32回日産フィナンシャルサービス | 0.12 | 100,000 | 100,050 | 2018/3/20 |
| 第62回アコム | 1.07 | 100,000 | 100,046 | 2016/3/4 |
| 第138回オリックス | 1.69 | 100,000 | 102,398 | 2017/8/25 |
| 第1回ファーストリテイリング | 0.11 | 100,000 | 100,058 | 2018/12/18 |
| 第16回フランス相互信用連合銀行 | 0.269 | 100,000 | 100,282 | 2018/10/15 |
| 第12回ポスコ(2013) | 0.93 | 100,000 | 100,302 | 2016/12/9 |
| 第23回GEキャピタルコーポレーション | 0.45 | 100,000 | 100,203 | 2016/9/20 |
| 第9回ゴールドマン・サックス・グループ・インク | 2.11 | 100,000 | 101,733 | 2016/12/28 |
| 第17回ルノー | 0.75 | 100,000 | 99,376 | 2018/11/26 |
| 第4回ビー・エヌ・ピー・パリバ | 0.53 | 100,000 | 100,229 | 2016/9/13 |
| 第5回オーストラリア・コモンウェルス銀行 | 0.89 | 100,000 | 100,264 | 2016/6/10 |
| 第22回ラボバンク・ネダーランド | 0.377 | 100,000 | 100,224 | 2016/12/19 |
| 小 計 | | 2,200,000 | 2,212,148 | |
| 合 計 | | 3,342,000 | 3,375,411 | |

KBIエコ・クライメット・チェンジ・ファンド

決算日 2015年2月28日

[計算期間：2014年3月1日～2015年2月28日]

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|---------|---|
| 形態 | アイルランド籍オープンエンド契約型外国投信（円建て） |
| ファンドの目的 | 主として世界（含む日本）の地球温暖化対策関連企業の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の成長を目指します。 |
| 主な投資対象 | 世界（日本を含む）の地球温暖化対策関連企業の株式 |
| 設定日 | 2008年3月12日 |
| 決算日 | 原則として2月28日 |
| 投資運用会社 | クラインウオート・ベンソン・インベスターズ（ダブリン）リミテッド Kleinwort Benson Investors Dublin Limited |
| 信託報酬等 | 純資産総額の年0.67%以内（運用報酬：年0.605%、管理報酬：年0.065%以内） |
| 分配方針 | 原則として、配当等収益および売買益（含む評価益）等より、年4回分配を行う方針であり、これらを超過する分配は行いません。 |

ご参考として掲載されている当ファンドの損益計算書及び投資有価証券明細表は、2015年2月28日の現地Financial Statementsからの抜粋であり、現地の会計基準に基づき作成され、監査を受けたものです。

損益計算書

至2015年2月28日

| | 至2015年2月28日 日本円 |
|--|--------------------|
| 収益 | |
| 営業収益 | 18,647,915 |
| フェア・バリューでの損益の金融資産純利益 | 55,242,108 |
| 純為替損 | 720,217 |
| 投資収益合計 | 74,610,240 |
| 営業費用 | (11,691,669) |
| 金融費用控除前純利益 | 62,918,571 |
| 金融費用 | |
| 買戻し可能利益参加型株式保有者への配当 | (6,144,940) |
| フェア・バリューでの損益ではない金融負債金利費用 | (43,995) |
| 還付請求不可の源泉徴収税 | (5,983,129) |
| ディーリング・プライスのオペレーションによる買戻し可能利益参加型株式保有者に起因する純資産の増加 | 50,746,507 |

ファンドのユニット買戻し可能利益参加型株式保有に起因する純資産の減少以外に、当該期間に認識された利益・損失はありません。決算結果に至るまでの当会計期間中、上記全ての金額はファンド運営に関係したものです。

投資明細書

2015年2月28日時点

括弧内は2014年2月28日時点の相当国保有率を示す

| フェア・バリューによる金融資産損益 | フェア・バリュー 日本円 | 純資産比率 (%) |
|---|--------------------|---------------|
| 株式: 100.59% (2014: 98.65%) | | |
| Australia: 0.00% (2014: 0.65%) | — | — |
| Austria: 3.44% (2014: 0.00%) | 26,539,745 | 3.44 |
| Belgium: 0.00% (2014: 0.79%) | — | — |
| Bermuda: 2.10% (2014: 3.21%) | 16,246,166 | 2.10 |
| Brazil: 0.00% (2014: 1.88%) | — | — |
| Canada: 11.04% (2014: 8.00%) | 85,365,905 | 11.04 |
| Cayman Islands: 3.36% (2014: 2.39%) | 25,944,725 | 3.36 |
| France: 0.00% (2014: 5.46%) | — | — |
| Germany: 5.74% (2014: 5.97%) | 44,387,980 | 5.74 |
| Guernsey: 2.04% (2014: 1.43%) | 15,764,027 | 2.04 |
| Ireland: 4.20% (2014: 3.17%) | 32,477,795 | 4.20 |
| Isle of Man: 0.97% (2014: 0.63%) | 7,512,056 | 0.97 |
| Italy: 1.14% (2014: 2.63%) | 8,841,933 | 1.14 |
| Japan: 1.91% (2014: 2.03%) | 14,790,000 | 1.91 |
| Jersey: 3.02% (2014: 1.61%) | 23,412,268 | 3.02 |
| Netherlands: 1.67% (2014: 2.49%) | 12,918,706 | 1.67 |
| People's Republic of China: 3.15% (2014: 2.51%) | 24,351,435 | 3.15 |
| Spain: 3.78% (2014: 2.42%) | 29,206,655 | 3.78 |
| Switzerland: 1.26% (2014: 5.55%) | 9,753,825 | 1.26 |
| Taiwan: 1.78% (2014: 0.00%) | 13,726,453 | 1.78 |
| United Kingdom: 7.55% (2014: 9.14%) | 58,375,405 | 7.55 |
| United States: 42.44% (2014: 36.69%) | 328,033,719 | 42.44 |
| 株式合計 | 777,648,798 | 100.59 |
| 投資合計額 | 777,648,798 | 100.59 |
| 現金および現金同等物* | 1,577,029 | 0.20 |
| その他純負債 | (6,108,376) | (0.79) |
| 買戻し可能利益参加型株式保有者に起因する純資産 | 773,117,451 | 100.00 |

*すべての現金保有はNorthern Trust Company, London Branchに保管されております。

*国保有率は法人登録国で表示しています。

*各比率は小数第3位以下を四捨五入しています。

日本短期債券マザーファンド

《第17期》決算日2015年7月22日

[計算期間：2014年7月23日～2015年7月22日]

「日本短期債券マザーファンド」は、7月22日に第17期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

| | |
|--------|--|
| 運用方針 | わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。NOMURA-BPI短期インデックスをベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。 |
| 主要運用対象 | わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。 |
| 主な組入制限 | 外貨建資産への投資は行いません。 |

○最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | NOMURA-BPI 短期インデックス | | 債券 組入比率 | 債券 先物比率 | 純資産 総額 |
|-----------------|--------|-----|------------------------|-----|------------|------------|-----------|
| | 期騰落 | 中率 | 期騰落 | 中率 | | | |
| | 円 | % | | % | % | % | 百万円 |
| 13期(2011年7月22日) | 10,912 | 0.4 | 233.16 | 0.2 | 98.9 | — | 8,078 |
| 14期(2012年7月23日) | 10,992 | 0.7 | 234.25 | 0.5 | 97.7 | — | 7,041 |
| 15期(2013年7月22日) | 11,028 | 0.3 | 234.61 | 0.2 | 98.2 | — | 6,509 |
| 16期(2014年7月22日) | 11,076 | 0.4 | 235.35 | 0.3 | 99.0 | — | 12,003 |
| 17期(2015年7月22日) | 11,106 | 0.3 | 235.80 | 0.2 | 98.5 | — | 7,875 |

(注) NOMURA-BPI短期インデックスは、NOMURA-BPI総合インデックスのサブインデックスで、残存期間1年から3年の債券で構成されています。NOMURA-BPI総合インデックスとは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合インデックスおよびNOMURA-BPI短期インデックスは野村証券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し野村証券株式会社は一切関係ありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日 | 基 準 価 額 | | N O M U R A - B P I 短 期 イ ン デ ッ ク ス | | 債 組 入 比 率 | 債 先 物 比 率 |
|----------------------|-------------|--------|--|--------|-----------|-----------|
| | 騰 落 率 | 騰 落 率 | 騰 落 率 | 騰 落 率 | | |
| (期 首) 2014年 7月22日 | 円 11,076 | % — | 235.35 | % — | % 99.0 | % — |
| 7 月 末 | 11,075 | △0.0 | 235.34 | △0.0 | 98.6 | — |
| 8 月 末 | 11,077 | 0.0 | 235.36 | 0.0 | 99.0 | — |
| 9 月 末 | 11,080 | 0.0 | 235.39 | 0.0 | 97.8 | — |
| 10 月 末 | 11,086 | 0.1 | 235.58 | 0.1 | 99.1 | — |
| 11 月 末 | 11,091 | 0.1 | 235.69 | 0.1 | 97.0 | — |
| 12 月 末 | 11,088 | 0.1 | 235.83 | 0.2 | 98.6 | — |
| 2015年 1 月 末 | 11,093 | 0.2 | 235.71 | 0.2 | 97.6 | — |
| 2 月 末 | 11,097 | 0.2 | 235.72 | 0.2 | 98.6 | — |
| 3 月 末 | 11,094 | 0.2 | 235.60 | 0.1 | 99.2 | — |
| 4 月 末 | 11,102 | 0.2 | 235.81 | 0.2 | 98.7 | — |
| 5 月 末 | 11,105 | 0.3 | 235.84 | 0.2 | 95.6 | — |
| 6 月 末 | 11,105 | 0.3 | 235.80 | 0.2 | 95.9 | — |
| (期 末) 2015年 7月22日 | 11,106 | 0.3 | 235.80 | 0.2 | 98.5 | — |

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

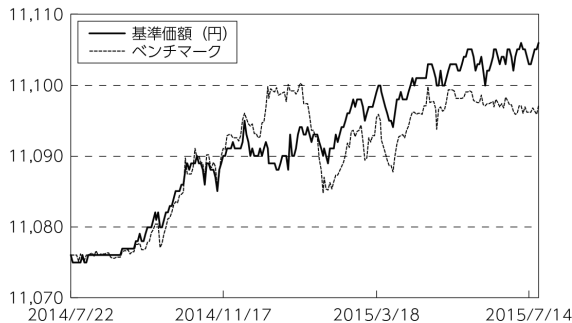
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.3%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(0.2%)を0.1%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内短期債券市況

・日銀による大規模国債買入オペの効果や世界景気に対する慎重な見方を受けて、国内金利は低下(債券価格は上昇)基調となっていました。日銀が2014年10月末に「量的・質的金融緩和」の拡大を決定したことから2015年1月中旬にかけて一段の低下となりました。その後は、日銀による追加金融緩和と観測の後退や米国金利の上昇などから国内金利はもみ合いながら上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

◎組入比率

・期を通じて高位組み入れを維持しました。

◎債券種別構成

・国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から一般債をオーバーウェイト(投資比率を基準となる配分比率より多くすること)としました。

◎デュレーション(平均回収期間や金利感応度)

・2015年5月までは、既に金利水準が低く、特に短期ゾーンの金利低下余地が限定的との判断により、デュレーションをベンチマーク対比で短めの水準としました。その後、国内金利は中期ゾーンのさらなる金利上昇余地は乏しいと判断し、デュレーションはベンチマーク対比で短めから中立に変更しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

・当期の基準価額騰落率は0.3%の上昇となり、ベンチマークであるNOMURA-BPI短期インデックスの0.2%の上昇を0.1%上回りました。この主な要因は、次の通りです。

(プラス要因)

◎デュレーション

・2015年1月以降の日銀の追加緩和観測の後退を受けた金利上昇局面で、デュレーションをベンチマーク対比で短めの水準としたこと。

◎債券種別構成

・2015年1月以降の一般債のスプレッド(利回り格差)縮小局面で一般債をオーバーウェイトとしたこと。

(マイナス要因)

◎デュレーション

・2014年10月以降の日銀の金融緩和拡大を受けた金利低下局面で、デュレーションをベンチマーク対比で短めの水準としたこと。

◎債券種別構成

- ・2014年10月以降の一般債のスプレッド拡大局面で一般債のオーバーウェイトを維持したこと。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・個人消費の回復が遅れていることや輸出・生産の伸びが鈍化してきているものの、雇用環境は着実に改善を続けていることや企業の設備投資意欲の高まりなどから、本邦景気は緩やかに回復していくものと思われます。
- ・日銀は「物価安定の目標」の実現に向けて引き続き強力な金融緩和姿勢をもって臨むものと思われます。
- ・日銀の社債買入オペや投資家の資金余剰感などによる良好な需給環境を背景に一般債の国債に対する金利差は低位での安定推移を予想します。
- ・国内金利はレンジ内での推移を想定しますが、短期ゾーンに関しては低下余地は限定的と思われます。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、ベンチマーク対比で中立の水準で機動的に調整する方針です。
- ・債券種別構成は、流動性や銘柄分散に留意しつつ、一般債の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。

○1万口当たりの費用明細

(2014年7月23日～2015年7月22日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2014年7月23日～2015年7月22日)

公社債

| | | 買付額 | 売付額 |
|----|-------|-----------|------------------------|
| | | 千円 | 千円 |
| 国内 | 国債証券 | 4,167,180 | 3,586,996 |
| | 地方債証券 | 367,601 | — |
| | 特殊債券 | 801,231 | 3,608,348 (150,000) |
| | 社債券 | 3,587,604 | 5,547,145 (100,000) |

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2014年7月23日～2015年7月22日)

利害関係人との取引状況

| 区分 | 買付額等 A | うち利害関係人 との取引状況B | $\frac{B}{A}$ % | 売付額等 C | うち利害関係人 との取引状況D | $\frac{D}{C}$ % |
|-----|-----------|--------------------|--------------------|-----------|--------------------|--------------------|
| | | | | | | |
| 公社債 | 8,923 | 2,232 | 25.0 | 12,742 | 4,143 | 32.5 |

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

| 種類 | 買付額 | 売付額 | 当期末保有額 |
|-----|-----|-----|--------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 公社債 | 506 | 909 | 605 |

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

| 種 類 | 買 付 額 |
|-----|------------|
| 公社債 | 百万円 900 |

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年7月22日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

| 区 分 | 当 期 末 | | | | | | |
|-----------------|-------------|-------------|---------|--------------------|-----------|--------|--------|
| | 額 面 金 額 | 評 価 額 | 組 入 比 率 | うちBB格以下 組 入 比 率 | 残存期間別組入比率 | | |
| | | | | | 5年以上 | 2年以上 | 2年未満 |
| | 千円 | 千円 | % | % | % | % | % |
| 国債証券 | 1,500,000 | 1,501,953 | 19.1 | — | — | 19.1 | — |
| 地方債証券 | 360,300 | 366,709 | 4.7 | — | — | — | 4.7 |
| | (360,300) | (366,709) | (4.7) | (—) | (—) | (—) | (4.7) |
| 特殊債券 (除く金融債) | 400,000 | 400,548 | 5.1 | — | — | — | 5.1 |
| | (400,000) | (400,548) | (5.1) | (—) | (—) | (—) | (5.1) |
| 金融債券 | 500,000 | 501,499 | 6.4 | — | — | 5.1 | 1.3 |
| | (500,000) | (501,499) | (6.4) | (—) | (—) | (5.1) | (1.3) |
| 普通社債券 | 4,936,000 | 4,988,297 | 63.3 | — | — | 12.8 | 50.5 |
| | (4,936,000) | (4,988,297) | (63.3) | (—) | (—) | (12.8) | (50.5) |
| 合 計 | 7,696,300 | 7,759,006 | 98.5 | — | — | 37.0 | 61.6 |
| | (6,196,300) | (6,257,053) | (79.5) | (—) | (—) | (17.9) | (61.6) |

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

| 銘柄 | 利 率 | 当 期 末 | | 償 還 年 月 日 |
|---------------------------|-------|-----------|-----------|------------|
| | | 額 面 金 額 | 評 価 額 | |
| 国債証券 | % | 千円 | 千円 | |
| 第120回利付国債 (5年) | 0.2 | 100,000 | 100,559 | 2019/9/20 |
| 第121回利付国債 (5年) | 0.1 | 300,000 | 300,435 | 2019/9/20 |
| 第122回利付国債 (5年) | 0.1 | 500,000 | 500,545 | 2019/12/20 |
| 第123回利付国債 (5年) | 0.1 | 600,000 | 600,414 | 2020/3/20 |
| 小 計 | | 1,500,000 | 1,501,953 | |
| 地方債証券 | | | | |
| 第636回東京都公募公債 | 2.04 | 100,000 | 101,811 | 2016/6/20 |
| 第140回神奈川県公募公債 | 1.94 | 100,000 | 101,710 | 2016/6/20 |
| 平成18年度第2回愛知県公募公債 | 2.0 | 160,300 | 163,188 | 2016/6/27 |
| 小 計 | | 360,300 | 366,709 | |
| 特殊債券(除く金融債) | | | | |
| 第44回韓国産業銀行 (2014) | 0.43 | 200,000 | 200,264 | 2016/1/29 |
| 第12回韓国輸出入銀行 | 0.4 | 200,000 | 200,284 | 2016/3/14 |
| 小 計 | | 400,000 | 400,548 | |
| 金融債券 | | | | |
| い第746号商工債券 | 0.3 | 100,000 | 100,278 | 2017/7/27 |
| い第749号農林債券 | 0.3 | 200,000 | 200,518 | 2017/10/27 |
| 第271回信金中金債 | 0.35 | 100,000 | 100,386 | 2017/6/27 |
| 第273回信金中金債 | 0.3 | 100,000 | 100,317 | 2017/8/25 |
| 小 計 | | 500,000 | 501,499 | |
| 普通社債券 | | | | |
| 第409回中部電力 | 3.9 | 200,000 | 206,916 | 2016/6/24 |
| 第474回中部電力 | 1.69 | 136,000 | 137,410 | 2016/3/25 |
| 第446回関西電力 | 1.78 | 100,000 | 101,001 | 2016/3/18 |
| 第382回東北電力 | 3.125 | 200,000 | 210,180 | 2017/4/25 |
| 第416回九州電力 | 0.661 | 200,000 | 201,090 | 2016/12/22 |
| 第10回新関西国際空港 | 0.161 | 100,000 | 100,099 | 2017/9/20 |
| 第17回積水ハウス | 0.125 | 200,000 | 199,930 | 2018/4/20 |
| 第7回セブン&アイ・ホールディングス | 0.258 | 200,000 | 200,288 | 2016/6/20 |
| 第13回住友大阪セメント | 0.6 | 100,000 | 100,465 | 2016/9/5 |
| 第13回トヨタ自動車 | 0.289 | 100,000 | 100,149 | 2016/6/20 |
| 第33回みずほコーポレート銀行 | 0.41 | 100,000 | 100,552 | 2018/4/20 |
| 第12回三菱東京UFJ銀行 (劣後特約付) | 2.16 | 100,000 | 103,892 | 2017/7/28 |
| 第132回三菱東京UFJ銀行 | 0.46 | 100,000 | 100,451 | 2017/1/24 |
| 第1回三菱UFJ信託銀行 (特定社債間限定同順位) | 0.345 | 200,000 | 200,694 | 2017/6/7 |
| 第5回住友信託銀行 (劣後特約付) | 2.25 | 100,000 | 101,515 | 2016/4/27 |
| 第10回三井住友銀行 (劣後特約付) | 2.11 | 200,000 | 205,892 | 2017/2/16 |
| 第58回三井住友銀行 | 0.33 | 100,000 | 100,430 | 2018/4/20 |
| 第6回みずほ銀行 (劣後特約付) | 2.25 | 200,000 | 205,002 | 2016/11/4 |
| 第23回日産フィナンシャルサービス | 0.278 | 100,000 | 100,144 | 2016/6/20 |
| 第32回日産フィナンシャルサービス | 0.12 | 200,000 | 199,852 | 2018/3/20 |
| 第62回アコム | 1.07 | 100,000 | 100,503 | 2016/3/4 |
| 第70回アコム | 0.36 | 100,000 | 100,092 | 2018/5/29 |
| 第138回オリックス | 1.69 | 100,000 | 103,119 | 2017/8/25 |
| 第38回野村ホールディングス | 0.605 | 200,000 | 200,484 | 2016/2/26 |

| 銘柄 | 当 期 末 | | | |
|---------------------------|-------|-----------|-----------|------------|
| | 利 率 | 額 面 金 額 | 評 価 額 | 償 還 年 月 日 |
| 普通社債券 | % | 千円 | 千円 | |
| 第99回三菱地所 | 0.553 | 100,000 | 100,397 | 2016/6/14 |
| 第12回ポスコ(2013) | 0.93 | 100,000 | 100,431 | 2016/12/9 |
| 第23回GEキャピタルコーポレーション | 0.45 | 200,000 | 200,718 | 2016/9/20 |
| 第10回JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー | 0.462 | 200,000 | 200,568 | 2016/6/13 |
| 第9回ゴールドマン・サックス・グループ・インク | 2.11 | 100,000 | 102,648 | 2016/12/28 |
| 第10回現代キャピタル・サービシズ・インク | 0.75 | 100,000 | 100,113 | 2015/10/16 |
| 第4回ビー・エヌ・ピー・パリバ | 0.53 | 100,000 | 100,362 | 2016/9/13 |
| 第5回オーストラリア・コモンウェルス銀行 | 0.89 | 200,000 | 201,328 | 2016/6/10 |
| 第8回オーストラリア・ニュージーランド銀行 | 1.09 | 200,000 | 201,090 | 2016/2/16 |
| 第22回ラボバンク・ネダーランド | 0.377 | 200,000 | 200,492 | 2016/12/19 |
| 小 計 | | 4,936,000 | 4,988,297 | |
| 合 計 | | 7,696,300 | 7,759,006 | |

○投資信託財産の構成

(2015年7月22日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|--------------|-----------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| 公社債 | 7,759,006 | 98.4 |
| コール・ローン等、その他 | 122,729 | 1.6 |
| 投資信託財産総額 | 7,881,735 | 100.0 |

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年7月22日現在)

| 項 目 | 当 期 末 |
|-----------------|----------------|
| | 円 |
| (A) 資産 | 7,881,735,434 |
| コール・ローン等 | 107,197,370 |
| 公社債(評価額) | 7,759,006,926 |
| 未収利息 | 14,158,405 |
| 前払費用 | 1,372,733 |
| (B) 負債 | 6,327,164 |
| 未払解約金 | 6,327,164 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 7,875,408,270 |
| 元本 | 7,091,301,433 |
| 次期繰越損益金 | 784,106,837 |
| (D) 受益権総口数 | 7,091,301,433口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 11,106円 |

<注記事項>

| | |
|-----------|-----------------|
| ①期首元本額 | 10,838,030,764円 |
| 期中追加設定元本額 | 6,695,431,488円 |
| 期中一部解約元本額 | 10,442,160,819円 |

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

| | |
|---------------------------|----------------|
| 三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド | 8,887,168円 |
| 地球温暖化対策株式ファンド | 946,881円 |
| 三菱UFJ 日本短期債券ファンド | 3,862,628,126円 |
| 日本短期債券ファンドVA(適格機関投資家限定) | 128,848,163円 |
| 日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定) | 92,740,175円 |
| 三菱UFJ 積立ファンド(日本バランス型) | 1,713,018,682円 |
| 三菱UFJ TOPIX・ライト | 532,868,314円 |
| 三菱UFJ 日本バランス20 | 56,007,057円 |
| 三菱UFJ 日本バランス50 | 42,795,980円 |
| 三菱UFJ 国内バランス20 | 573,583,866円 |
| 三菱UFJ 国内バランス50 | 78,977,021円 |
| 合計 | 7,091,301,433円 |

[お知らせ]

- ①デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ②2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2015年7月1日)

○損益の状況 (2014年7月23日～2015年7月22日)

| 項 目 | 当 期 |
|----------------|----------------|
| | 円 |
| (A) 配当等収益 | 84,213,446 |
| 受取利息 | 84,213,446 |
| (B) 有価証券売買損益 | △ 56,424,506 |
| 売買益 | 4,344,000 |
| 売買損 | △ 60,768,506 |
| (C) 当期損益金(A+B) | 27,788,940 |
| (D) 前期繰越損益金 | 1,165,905,922 |
| (E) 追加信託差損益金 | 732,765,819 |
| (F) 解約差損益金 | △1,142,353,844 |
| (G) 計(C+D+E+F) | 784,106,837 |
| 次期繰越損益金(G) | 784,106,837 |

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。